

研修会参加報告書

会派名：財政健全課

1. 研修の概要

- (1) 目的 2022年度決算について
- (2) 日時 2023.2.2(木) 18:30～21:30
- (3) 場所 ZOOMにて
- (4) 参加者 杉浦 功記

2. 研修内容

2022年度第4回全国自治体議員行財政自主研究会

テーマ：23年度予算を読む～人への投資 賃金はなぜ上がらないのか～

講師：菅原敏夫氏（地方自治研究所研究員）

◇菅原氏からレジュメに沿った講義

- ・総務省の財政への「留意事項」に「地域の人への投資」が政策課題として掲げられているが、説得力はない。中身が「リスクリング」だけ。自治体、公共部門への人への投資は行われたい、ということか。
- ・単式簿記である公会計では、基金取り崩しが減れば歳入減、新たに借金するのが減っても歳入減ということになる。これらは健全な行為であるが、歳入減ということだけで騒がれることもありうる。歳入減や歳出増といった事象を、資産の増減にリンクさせて確認できれば、財政への理解は高まることから、貸借対照表を作成できる仕分けに変える必要がある。

3. 所感

以前受講した同様の研修において、21年度、22年度はコロナ禍にもかかわらず国、自治体の税収は過去最高を更新したとのことだったが、規模がどんどん膨れることに対し違和感や若干の恐怖心を抱いていた。こうした思いから「23年度は財政がバブルのように膨れることは止まるのか？健全化されていくのか？」と講義後のフリータイムに聞いたところ、「神武以来の好景気、3年続けて過去最高」との回答があった。にわかには信じられないし、実感はないが、数字だけ見れば経常収支比率や実質公債費比率は驚異的に改善されているとのことだった。バラマキをやめて将来にツケを回さない、という政党の主張が出てくるが、困難な状況にある人を見捨てて借金の返済を優先するのは現状に当たらない。そうならば、本研修のメインテーマになっている「人への投資」についてはどんどん進めることができるはずだ。予算審議において財源不足を理由に人への投資が行われたいなら指摘していきたい。また、本当の無駄なバラマキ政策は止める必要があるのは言うまでもないことであると、他の参加者とも確認し合えたのでよかった。

項目	支出金額	備考
研修費	5,000円	研修費として
計	5,000円	